

郵政グローバル戦略タスクフォース 論点整理案（国際関連）

令和6年3月
郵政行政部

現状・課題に関する議論（国際・インフラ展開）

1. 日本型郵便インフラシステム海外展開の取組

- ・ 総務省においては、東南アジア・インドのほか、近年は中・東欧、コーカサス諸国を新規開拓し、日本郵便その他日本企業との連携の上、総務省予算での調査研究・実証実験事業を通じて、郵便関連機材・システムや業務ノウハウの導入を図っているほか、DXや脱炭素化等の新たなテーマについても海外展開を推進している。
- ・ 日本郵便においては、海外郵便事業体に対し、郵便区分センター新設・再編、郵便業務・サービス改善、教育・訓練プログラムの実施、PR広報活動等への支援を実施している。

2. 国ごとの商慣習や公共入札ルール、価値観の差異

- ・ 海外の郵政事業体の方々や我々が進出している国の方々とお話をしていると、国ごとに商習慣や価値観が異なるということを大変感じており、日本の郵便サービスは最高水準であるが、日本が提供するサービスや商品はtoo muchと言われることが多々ある。
- ・ 公共入札に関するルールが国によって異なる。多くは一般競争入札や国際調達/入札だが、国によっては、国内企業ではないと応札できないというケースがあり、現地パートナーを主契約者として立てるフォーメーション作りが必要となる。
- ・ 郵政事業体を見ていると、突然入札に参加するというのは難しいと思われる。
- ・ 外貨での取引が多く、為替変動の影響を大きく受ける。また、導入までの期間が長いことから、途中で現地法制度が変わり予想外のコストが発生することがある。

3. ビジネス拡大に当たっての障壁

- ・ ベトナム郵便のE-Money事業での協力に取り組んでいたが、E-Money自体が普及せず、当初構想していたフェーズまではビジネスが広がらなかった。
- ・ ベトナムは中国の進出を抑えていることもありマレーシアやシンガポールと比較して（中国企業の影が薄く）参入しやすいと思っていたが、迅速な展開ができていない中で、現地企業がいくつも立ち上がっている状況にある。
- ・ 生体情報の取得について、ユーザー側の視点では拒否反応があるため、なかなか広がらない部分もある。

4. ファイナンスに関する海外の要望とJICTの投資方針

- ・ 南米の新興国や、開発途上国からファイナンスはないのかと聞かれることが増えた。
- ・ JICTのファンドは、収益性が見通しが立たないものには投資ができない。JICTは官民ファンドであるため、国として重要であるということが、リターンがあるということと同じ以上に大事になってくる。

対応・取組に関する議論（国際・インフラ展開①）

1. 連携強化

(1) 官民連携

- 日本の信用力、各国大使・大使館の発言力・交渉力・機動力等を活かした官民一体での取組が有効である。
- 情報が集約される場があれば機会の損失を防ぐことができる。
- 諸外国の郵政事業体や所管省への橋渡しの強化と協力関係の構築が必要である。
 - 日本郵便、海外展開を考えている企業、総務省との間で情報共有の場を創設し、定期的に情報（対象国別の情報や法規制等を含む）・意見交換を行うべきではないか。また、政府の一定の関与も認められる郵便分野の特性を活かして、諸外国との協力覚書なども有効に活用しつつ、諸外国の郵政事業体等への日本企業の橋渡し、協力関係の構築を積極的に日本政府は支援するべきではないか。

(2) 政府系機関等との連携

- JICTのほか、その他政府系金融機関、JICA、JBIC、NEXI、JETROとの連携を進めることも重要である。
- 国を特定したファンドの可能性を検討してはどうか。
 - JICTに対しては、まずは郵便分野において初となる案件の形成を目指すべきではないか。また、JICAに対しては、展開の可能性が見込める国に対して、まずはICT・郵便両分野をカバーする形で専門家の派遣や国別研修の実現を追求し、課題・ニーズ等を十分把握した上で、将来的な技術協力プロジェクトの形成などに繋げていくためにも、関係者と調整を行うべきではないか。このほか、JBIC、NEXI、JETRO等との連携可能性についても検討し、適宜進めていくべきではないか。

(3) 企業間連携

- 日本郵便のブランド力の活用が有効であり、同社が主体となる形での民間企業との連携が大事である。
- 日本チームの形成・ネットワーク化を促進し、「郵政事業×ICT」のパッケージ化による提案が必要である。その上で、ファイナンスの観点を含めた展開・取組ができるようにしたい。
 - 特定の対象国に対して関心を有する企業間でのチーム形成を進め、展開可能性のある機材・ICT等をパッケージ化し、ブランド力を有する日本郵便のほか、総務省も積極的に関与する形でリソースを集約するなど、シナジー効果の発揮を意識した方法で海外展開を推進すべきではないか。

対応・取組に関する議論（国際・インフラ展開②）

2. 日本の強みの活用

(1) 優れた知見、技術・システムの展開

- ・ 国際的にもサービス・品質が高い評価を得ている日本郵便が有する知見・ノウハウの活用による展開（郵便物数の減少・EC系荷物の増加、競争力強化、システム化・デジタル化、社会・事業環境の変化への対応等）が有効である。
- ・ 競争力のあるソリューションの展開（物流最適化、データ統合・分析ソリューション、生体認証技術によるセキュリティ強化、災害等非常時の決裁手段の確保、無人店舗への応用に関するソリューション等）を検討している。
- ・ 自動化の全体設計から機器製造、据付、保守までトータルソリューションとしての提供が可能であり、装置、システムの機能・性能・価格、誠実、柔軟な対応に強みがある。
 - 展開可能性が見込める郵便業務の最適化・自動化に関するコンサルや関連機材、デジタル化や脱炭素化等のグローバルな課題を考慮した、DX・AI・電気自動車・ドローンのほか、新たな展開テーマについても積極的に発掘し、世界的に評価の高い日本郵便による知見・ノウハウの提供と組み合わせる展開していくべきではないか。

(2) 課題先進国としての知見の活用

- ・ 労働力の確保の問題に少子高齢化・人口減少が進む日本が課題先進国として海外に解決策を打ち出すことで事業価値を向上させ、この仕組みごと海外に展開することも考えていきたい。
- ・ 社会インフラの持続可能性の課題に取り組む日本として、人手不足の国の無人化・効率化ニーズに対応するほか、グローバルな脱炭素化の推進を行う。
- ・ 日本の性能と信頼が新興国等でも期待されているところ、サイバー・フィジカルと連携してどう高度化していくかを考えることが重要である。
 - 郵便サービスの品質向上や郵便業務の最適化の意欲のある国は多く、課題先進国としての我が国の知見や諸外国との信頼・友好関係を活かし、人手不足や社会インフラの持続可能性等の課題を抱える国へ展開していくほか、人件費が高く機材・システム導入による費用対効果が期待できる国、投資余力を有する国などに対し、各国ニーズにきめ細かく応じ、戦略的・持続的に展開していくべきではないか。

対応・取組に関する議論（国際・インフラ展開③）

3. 経済安全保障の考慮

(1) 地政学・経済安全保障上重要性が高い国・地域への展開

- ・ 地政学的な観点からも、戦略的な経済安全保障も含めた展開の在り方を考えていくことが重要である。
- ・ グローバルな地政学的な観点を織り込んだ上での展開が有効である。
 - 外務省や在外公館と連携し、グローバルな地政学的観点や経済安全保障の観点を十分に考慮に入れた上で、それらの重要性の高い国・地域において、政府の一定の関与も認められる郵便分野の特性を活かして、官民一体となり、同分野での協力案件の形成・実施を積極的に推進することにより、二国間関係の構築・強化に貢献するべきではないか。

(2) 信頼性のある機材・システムの展開

- ・ 日本の性能と信頼が新興国等でも期待されている。
- ・ 総務省海外行動展開計画等へ経済安全保障も含め郵便インフラシステムの重要性を明記する等、コンセンサスがあれば官民ファンドとしても動きやすくなる。
- ・ ユニバーサル決済への郵便の役割について、アジアやアフリカ等を含む安全保障の観点も踏まえて現状を把握し、国や日本郵便、企業にとっての優先度を整理できると良い。
 - 外務省や在外公館と連携し、経済安全保障上の懸念を抱えている国・地域に対して、日本国及び日本製品への信頼・評価を活かし、セキュリティ・個人情報保護の観点も重視した上で、総務省や在外公館なども積極的に関与しつつ、海外展開を進めて行くべきではないか。

現状・課題に関する議論（国際・UPU）

1. UPUに存在しているビジネスチャンス

- UPUは様々な製品・サービスを調達しており、世界の多くの企業が入札に参加している。
- UPUは国際郵便物に関するセキュリティ基準の申告書類などの国際的な基準を決めている。
- UPUは、通関や郵便オペレーションの管理のために利用されているビッグデータを保有しており、ビジネスとしてこの活用が期待される。
- UPUはRFIDや各種センサーを使った郵便物のトラッキングを実施しており、また、全世界での大規模な施設・郵便局やその郵便局員の数を考えると、職員向けの教育・福利厚生や、郵便局を使った物販事業等、ビジネスの種がたくさんある。
- 今後、気候変動対応の分野に資金が多く流れることが予想され、UPUは、この資金を郵便セクターに誘導するための取組や、有用な技術・ノウハウを加盟国にシェアするための拠点を創設することとした。
- 新しい気候変動対応技術やソリューションのテストベッドとしての郵便局の活用など、郵便局ネットワークの強みを生かした活用において、日本企業の持つ環境技術や情報通信技術を生かすことが期待できる。

2. 企業の売り込みの場としてのUPU

- 海外展開を検討している日本企業が自社を売り込む場として、UPUの大会議や年2回の理事会の場が考えられるが、これらは国際郵便の実務者の集まりなので、売り込みの場としては十分ではない。
- 諮問委員会(CC)に参加すると、各種イベントへの参加がよりスムーズになる。また、国際郵便物に関する国際基準の決定等、理事会の動向を把握できるとともに、UPUの意思決定に意見も反映できる。
- 日本企業がUPUの諮問委員会(CC)に参加することは、自社を売り込む機会が増えるという観点で有益であるが、現状、CCに参加している日本企業は2社のみ。
- 日本企業のセールスに当たって、UPUはマルチで広く郵便事業体にアクセスできる場である。

3. ジャパンファンド等リソースの活用

- UPUには、先進的なプロジェクトを支援する仕組や資金がある。
- ジャパンファンドはUPU加盟国にとって有益な支援ツールとして活用されているが、日本は資金を拠出するのみであり、日本にとってメリットとなるような活用がなされていない。
- UPU事務局には、目時事務局長をはじめ優秀な邦人職員が複数勤務しており、日本への利益の還元が期待されている。

対応・取組に関する議論（国際・UPU）

1. UPUに潜在しているビジネスチャンスの活用

- ビジネスチャンスの発掘の場として、UPUが保有するビッグデータが注目され得る。
- 郵便システムに関するビジネスのほか、郵便局員の教育・福利厚生、物販事業など、郵便分野に存在する膨大なビジネスチャンスに着目し、UPUを通じてビジネスチャンスをつかむことが可能。
- 気候変動対策に関して、日本企業の持つ環境技術や情報通信技術を活かすことができる。
- 日本企業が日本郵便と協力するなどしてUPUのプロジェクトに参画し、他国へ事業展開する事例が増えると望ましい。
→ 海外企業と同様に、日本企業もUPUが保有する様々なビッグデータを活用した新ビジネスの展開やUPUの各種入札に積極的に参加すべきではないか。そのためにもUPU事務局との連携を強化し、コンタクトポイントの把握等に努めるべきではないか。

2. 日本企業のUPUへのアクセス・議論への参加

- UPUが開催するビッグデータを活用したアプリ開発のイベント・Postal Hackathonに参加することは、日本企業のアピールの場となり得る。
- UPUは地域の様々な会合（地域限定のセミナー、フォーラム等）を開いていることから、ここに参加することは有意義である。
- 海外展開を検討している日本企業が諮問委員会（CC）に参加することは、各国郵便事業体や関連企業と直接意見交換が可能となり、かつ、UPUで世界的に議論されている最新動向を把握できるため有意義である。
- 総務省海外展開行動計画のスタートアップ関連の項目に郵便やUPU関連に関する事項を盛り込むべき。
→ 日本企業がUPUに関与することにより、自社で宣伝したいサービスや機材を効果的に各国の郵政事業体や関連企業にアピールすることが可能となり、また、日本からUPUに対し、先端技術に関する情報共有を行う特別なセッションを開催することも可能となるため、総務省は積極的にUPUと日本企業の橋渡しを支援すべきではないか。

3. リソースの有効な活用

- 日本が裨益国と協力して優良案件を形成すれば、ジャパンファンドを活用して当該国を支援することができる。
- UPU事務局の邦人職員は、日本には入手できない有益な情報を持っており、必要に応じてその職員から各地域窓口担当者に話をつなぐことが可能。

→ ジャパンファンドの活用を念頭に置いた効果的な案件形成により、日本企業が参加できるプロジェクトを増やすべき。

総務省は、日本企業がUPUの保有する最新情報にアクセスしUPU内での活動・議論に容易に参加しやすくするために、UPU邦人職員を含む関係者間で定期的に情報・意見交換する場を構築するなど、UPUと日本企業の連携を強化すべきではないか。

(参考)

これまでの郵政グローバル戦略 タスクフォースでの主な論点

郵政グローバル戦略タスクフォースにおける主な論点(国際①)

過去3回の郵政グローバル戦略タスクフォースでのプレゼンテーションやそれを踏まえた議論における、郵政事業を巡る国内・国際対応に関する主な論点は以下の通り。

国際

【論点1】日本型郵便インフラシステムの海外展開の促進

(1)現状・課題

- ・ 東南アジア・インドのほか、近年は中・東欧、コーカサス諸国を新規開拓し、日本郵便その他日本企業との連携の上、総務省予算での調査研究・実証実験事業を通じて、郵便関連機材・システムや業務ノウハウの導入を図っているほか、DXや脱炭素化等の新たなテーマについても海外展開を推進している。(事務局①P)
- ・ 最近の書状が減って荷物が増えるという現状を踏まえて、書状だけではない荷物の分野も視野に入れ、システムや、郵便局、区分センター全体も構築できるように事業の形態を変えてきていて、最近では民間の物流事業者にもシステムを納品したりしている。(石橋構成員①)
- ・ 海外の郵政事業体の方々や我々が進出している国の方々とお話をしていると、国ごとに商習慣や価値観点が異なるということが大変感じており、日本のサービスや商品はトゥーマッチだと言われることが多々ある。(伊藤構成員①)
- ・ 外貨での取引が多く、為替変動の影響を大きく受ける。また、導入までの期間が長いことから、途中で現地法制度が変わり予想外のコストが発生することがある。(石橋構成員③)
- ・ 公共入札に関するルールが国によって異なる。多くは一般競争入札や国際調達/入札だが、国によっては、国内企業ではないと応札できないというケースがあり、現地パートナーを主契約者として立てるフォーメーション作りが必要となる。(石橋構成員③)
- ・ 南米の新興国や、開発途上国からファイナンスはないのかと聞かれることが増えた。(石橋構成員③)
- ・ JICTのファンドは、収益性が見通しが立たないものには投資ができない。JICTは官民ファンドであるため、国として重要であるということが、リターンがあるということと同じ以上に大事になってくる。(大道構成員③)
- ・ ベトナム郵便のE-Money事業での協力に取り組んでいたが、E-Money自体が普及せず、当初構想していたフェーズまではビジネスが広がらなかった。(柴田氏③)
- ・ ベトナムは中国の進出を抑えていることもありマレーシアやシンガポールと比較して(中国企業の陰が薄く)参入しやすいと思っていたが、迅速な展開ができていない中で、現地企業がいくつも立ち上がっている状況にある。(柴田氏③)
- ・ 生体情報の取得について、ユーザー側の視点では拒否反応があるため、なかなか広がらない部分もある。(柴田氏③)
- ・ 海外郵便事業体への郵便サービス支援(郵便区分センター新設・再編、郵便業務・サービス改善、教育・訓練プログラムの実施、PR広報活動への支援)を実施している。(高地氏③P)
- ・ 郵政事業体を見ていると、突然入札に参加するというのは難しいと思われる。(高地氏③)

※括弧内は発言者及び何回目の会合での発言であることを記載(例：第1回→①)。Pはプレゼンテーション資料からの引用。

郵政グローバル戦略タスクフォースにおける主な論点(国際②)

国際

(2) 対応・取組

① 官民及び企業間での連携の強化

- それぞれの環境に応じて、ローカライズをしっかりと伴走支援していけるような仕組みを、大切にしていけることが重要であると考える。(伊藤構成員①)
- 国際郵便の世界で考えたときに、日本郵便が主体となってどう連携をしていくか、またそこに民間企業がいかに関わっていくかということが非常に大事だと考える。(大道構成員①)
- ドローン等、社会実装過渡期の技術については技術単体の移転ではなく各国の状況に応じた融合が重要。コンセプト検討のための調査研究等、一足飛びに事業化を前提としない協力関係の構築が必要ではないか。(伊藤構成員②P)
- スタートアップは営業のリソースとタッチポイントの数、深さが限定されてしまう課題がある。諸外国の郵政事業体や所管省への橋渡しの強化と協力関係の構築が欲しい。(伊藤構成員②)
- スタートアップの限られたリソースから来る課題のもう一つとしてファイナンスがある。自力での情報収集、選別は結構大変。こういった形でガイドラインみたいな情報が集約される場があれば、機会損失を防ぐことができる。(伊藤構成員②)
- 新興国や開発途上国からのファイナンスの要望を踏まえ、日本チームでのファイナンスも含めた展開ができるようにしたい。(石橋構成員③)
- 日本国/日本政府の信用力、各国大使・大使館の発言力・交渉力・機動力、日本郵便の高度なサービス・ノウハウに関するブランド力を活かした官民一体での取り組みが有効である。(石橋構成員③P)
- 案件の時間軸が長いという印象を受け、スタートアップが単独で取り組んでいくのは難しいと再認識した。座組のようなものをつくり、ファイナンスの観点も踏まえ取組を進める形ができれば、ある程度のタイムスパンにも耐えられるのではないかと思う。(伊藤構成員③)
- JICT以外の政府系金融機関やJBIC、保険ではNEXIやJETRO、JICAと連携することも重要。(大道構成員③)
- 既に展開されている施策も含め、郵政関連事業に、よりフォーカスした官民連携の在り方の検討が必要ではないか。(大道構成員③P)
 - 郵政事業体は、各国1事業体の場合が多いため、郵政事業関連企業のモノ/サービス/システムを単体ではなく、「郵政事業×ICT」のパッケージ化により、海外事業体のニーズに応えるプロジェクトとして提案
 - 上記実現に向けた郵政関連の日本企業によるネットワーク化の促進、官民の経験知や海外の郵政事業体のニーズ・参入機会等に関する情報共有等の機会確立
 - 総務省の2国間MOUにおける郵政関連事業分野に関するフォローアップミーティングの開催(民間企業の参画含む)や各国の駐日大使館・投資促進出先機関との情報交換の促進といった2国間GtoGの活用と情報共有の更なる促進
 - JICTファンドの活用による郵政関連事業分野でのスタートアップ、中堅中小企業の海外展開支援の促進
- 共同調査や日本郵便のコンサル等ができれば、早い段階から日本のチームを作ることができ、事業体に入り込みやすくなるのではないか。(高地氏③)

郵政グローバル戦略タスクフォースにおける主な論点(国際③)

国際

②日本の強みある事業の戦略的海外展開

- ・ 万国郵便連合が公表している「郵便業務発展総合指数」において日本郵便は最高位(10 PDL中10)を獲得している。国際的にも日本郵便のサービス・品質は、高い評価を得ている。(高地氏③P)
- ・ 労働力確保の問題に少子高齢化・人口減少が進む日本が課題先進国として海外に解決策を打ち出すことにより、事業価値を向上させ、この仕組みごと海外に展開していくということも含めて考えていきたい。(五味構成員①②)
- ・ サイバーフィジカルの連携による日本の性能と信頼の高度化(上記既出)(生貝構成員③)
- ・ 現在の日本社会が抱える社会インフラの持続可能性の危機がある中、ドローンの活用により人手不足の国の無人化・効率化ニーズへ対応し、また、グローバルな脱炭素化の推進を行う。(伊藤構成員②)
- ・ 指の静脈を使った生体認証について、暗号化して復元できないようなセキュリティ強化に取り組んでおり、銀行のATMやジム、ゴルフ場などで手ぶらでの決済に広げられないかと検討中。その他に災害時など非常時の決裁手段、無人店舗等への生体認証技術の応用も検討している。(柴田氏③)
- ・ 東芝は、自動化の全体設計から機器製造、据付、保守までトータルソリューションとして提供している。(石橋構成員③P)
- ・ 装置、システムの機能・性能・価格、誠実、柔軟な対応に強みがある。スケジュールキープや情報入手の精度・スピード感で弱い部分がありサポートが望まれる。(石橋構成員③P)
- ・ 日本郵便国際事業部では、郵便区分センター新設・再編の支援、郵便業務・サービスの改善、教育・訓練プログラムの実施、PR・広報活動への支援を、主な支援メニューとして展開している。(高地氏③P)
- ・ 郵便物数の減少、EC系荷物の増加への対応、競争進展による競争力強化の必要性、システム化・デジタル化への対応、社会環境・事業環境変化への対応といった課題の解決に向けて、今後展開の可能性があると考えている。(高地氏③P)

③経済安全保障を含めた戦略的海外展開

- ・ ACSLの独自性としては経済安全保障が重要となっているバックグラウンドの中で、産業用に特化した機体を自社のコア技術である自律制御技術を基盤とし、用途に応じた最適なドローンの開発をしているところがある。(伊藤構成員②)
- ・ 日本の性能と信頼が新興国等でも期待されているところ、サイバーフィジカルと連携してどう高度化していくか、国内の取組をどう発展させていくか、特に各国の法制、地政学的な観点からも、サイバーとフィジカル両方の観点から、戦略的な経済安全保障も含めた展開の在り方について考えていくことが重要。(生貝構成員③)
- ・ (自社の)海外展開の1つの基軸として、経済安全保障という文脈で展開先を決めることもあるため、グローバルな地政学的な観点を織り込んでいくということは、内から外へということに資すると感じる。(伊藤構成員③)
- ・ 総務省海外行動展開計画等への経済安全保障も含めた郵便インフラシステムの重要性を明記する等、コンセンサスがあれば官民ファンドとしても動きやすくなり、JBICのような政府系の金融機関も動きやすくなる。(太田構成員③)
- ・ ODAからJBICや民間のファイナンスに移っていく中で、改めて政府系の金融がどういう役割を果たすのか議論ができれば良い。場合によっては、国を特定したファンド等についても具体的な話につながるような議論をしていきたい。JICAと連携するのも良いのではないかと。(太田構成員③)
- ・ 今回の検討で、内から外という取組についての意義づけや目的に、安全保障の観点でこういった整理ができるかは、総務省と関連する企業や日本郵政の理解が必要になる。(太田構成員③)
- ・ ユニバーサル決済の郵便が果たす役割について、アジアやアフリカ等を含む安全保障の観点も踏まえて現在の状況を把握し、国や日本郵便、企業にとってどれくらい優先度が高いのか整理できると良い。(太田構成員③)

郵政グローバル戦略タスクフォースにおける主な論点(国際④)

国際

【論点2】万国郵便連合(UPU)等を通じた国際協力・国際貢献の推進

(1) 現状・課題

- ・ 企業が自社を売り込む場として、大会議や年2回の理事会(CA, POC)の場が考えられるが、これらは国際郵便の実務者の集まりなので、売り込みの場としては十分ではないと考えられる。(長谷川氏②P)
- ・ UPUは様々な製品・サービスを調達しており、多くの企業が入札に参加している。(長谷川氏②P)
- ・ UPUは国際郵便物に関するセキュリティー基準の申告書類などの国際的な基準を決めている。(長谷川氏②P)
- ・ 今後、気候変動対応(グリーン化、サステナブル・ディベロップメント対応等)の分野に資金が多く流れることが予想され、UPUは、この資金を郵便セクターに誘導するためのclimate financeの促進や、有用な技術・ノウハウを加盟国にシェアするためのclimate knowledge centerの創設を決定した。(長谷川氏②P)
- ・ UPUはRFIDや各種センサーを使った郵便物のトラッキングを実施している。推計では全世界で3,000~4,000の大規模な施設・郵便局があるという計算になる。また、500万人の郵便局員の教育・福利厚生や、郵便局を使った物販事業等、ビジネスの種はたくさんある。(長谷川氏②P)
- ・ 通常、各企業は個別の各国の事業体にセールスを行っていると思うが、UPUはマルチで広く郵便事業体にアクセスできる場である。(長谷川氏②)
- ・ UPUには先進的なプロジェクトを支援する仕組みや資金がある。(長谷川氏②)

(2) 対応・取組

① 売り込みの場としてのUPUの活用・アクセス

- ・ 企業が自社を売り込む場として、大会議や理事会の他に、UPUは各地域で様々な会合を開いていることから、ここに参加することは有意義(長谷川氏に連絡いただければ、各地域の担当者を紹介することも可能。)。また、諮問委員会(CC)に参加すると、各種イベントへの参加がよりスムーズになる。(長谷川氏②)
- ・ UPUの調達情報はウェブサイトに掲載されている。(長谷川氏②) (→調達情報が公開され次第、関係者に情報共有できるような仕組みができないか?)
- ・ UPUが定める国際郵便物に関する国際的な基準に関しては、CCに参加することにより、CA/POCの動向を把握できるとともに、UPUの意思決定にも反映できることから、自社技術・製品の国際的な展開を考えている企業にとってはUPU(CC)は有意義な場になる。(長谷川氏②)
- ・ 新しい気候変動技術やソリューションのテストベッドとしての郵便局の活用など、郵便局ネットワークの強みを生かした活用において、日本企業の持つ環境技術や情報通信技術を生かすことができるのではないか。(長谷川氏②)
- ・ 郵便物のトラッキングの高度化や物流施設の高度化などの郵便システムに関するビジネスのほか、郵便局員の教育・福利厚生、物販事業など、郵便局には膨大なビジネスチャンスがあるので、企業はこれらに着目し、UPUの場を活用してビジネスチャンスをつかむべき。(長谷川氏②)
- ・ 各企業のセールスの場として、UPUはマルチで広くアクセスできる場であるので、こうした場を活用すべき。(長谷川氏②)
- ・ 日本企業がUPUと直接協力してプロジェクトを行ったり、まずは日本郵便と協力して他国への展開を行ったりする事例が増えるといい。(太田構成員②)
- ・ 総務省海外展開行動計画のスタートアップ関連の項目に郵便やUPU関連に関する事項を盛り込むべき。(太田構成員②)
- ・ 諮問委員会やジャパンファンドへの本邦企業の参画促進による、参入機会の把握・拡大を図るべき。(大道構成員③P)

② UPUが保有するビッグデータを活用したビジネス展開

- ・ 通関や郵便オペレーションの管理のために利用されているデータ(ビッグデータ)は、潜在的には販売予測、マーケティングなどにも利用可能である。日本のICT関連企業も、このデータに注目すべき。UPUの持つ膨大なデータの活用に関し、広く一般の知恵を活用するため、Postal Hackathonが開催。今後も開催予定であり、日本企業の参加が期待される。(長谷川氏②)
- ・ UPUのPostal Data Hackathonに見られるような各国の郵便データの連結による価値の創出や、我が国の貢献の可能性は興味深い。(生貝構成員②) →各国の郵便データについて、UPUは国と国をつなぐ貢献ができる。(長谷川氏②)

③ ジャパンファンドの活用

- ・ 各国と協力して良い案件を提案いただければ、ジャパンファンドを活用して支援できる。(長谷川氏②)
- ・ 諮問委員会やジャパンファンドへの本邦企業の参画促進による、参入機会の把握・拡大を図るべき。(大道構成員③P)(再掲)

郵政グローバル戦略タスクフォースにおける主な論点(国内①)

国内

【論点3】 郵政事業のユニバーサルサービスの維持

(1) 現状・課題

- ・ 現在の日本郵政グループの大きな課題は2つあると考える。1つ目は、日本郵便の本業である郵便の部数が減ってきていること。2つ目は、ユニバーサルサービスの提供において、全国に24,000ある郵便局のネットワークを維持しながら、地域の住民の方にサービスを提供するということである。(飯田構成員①)
- ・ 民間事業者と比べると、人件費、システムの古さ、品質の高さを理由にコストが2割以上高いと言われている。(太田構成員①)
- ・ 日本の場合、書状がピーク時の2001年に比して、20年強の時間を経て、直近では40%くらい減ってきているのが現状。デジタル化や少子高齢化・人口減少でマーケット全体も縮小しているが、同時に労働力の確保も厳しくなっている。(五味構成員①)
- ・ 郵政事業というと、日本では郵便、ゆうちょ、かんぽの3事業と考えられるが、海外でこれを3本立てにしている事業体は、おそらく台湾を除いてはない。かんぽ生命保険の提供はほぼ皆無だと思う。郵便事業者で保険商品を扱っているところは、どこも大体既存商品の代理販売サービスである。(紺野構成員①P)

(2) 対応・取組

- ・ 日本では民営化されているので、人件費とシステムに関しては、あまり国が口出す話ではないと思うが、品質に関しては、もし何か行政に由来する縛りがあれば、小包だけでなく、郵便の部分も含めて見直す余地はあるのではないかと思う。(太田構成員①)
- ・ オペレーションの効率化は2024年問題と関係している。(五味構成員②)
- ・ その2024年問題への対応として、郵便がハブ&スポーク型のネットワーク構築をする中で、ドライバーへの価格転嫁、職場環境整備(荷積み、荷下ろし負荷を軽減)、車両大型化、環境負荷の対応、輸送モード検討、需要予測による在庫管理、共同運行などを検討する。(五味構成員②)

【論点4】 DX推進とサービス向上

(1) 現状・課題

- ・ 郵便局の窓口及び業務という点から、郵便局は、人のぬくもりのような、一般の民間の小売りリテールにはないサービスの提供をしている一方で、オペレーションやデジタル技術の活用という点ではかなり遅れている。デジタルを導入するだけでなく、社員の働き方の改革をしていこうということで、昔のままの郵便から未来の郵便局に向かっていく中で試行錯誤しながら、郵便局を地域住民の方々のために、また、事業としても成り立たせるべくやっている。(飯田構成員①)
- ・ 郵便IDを導入し利便性を向上させる。ただし、IDの取扱いは、個人情報保護の観点から使用の仕方には注意が必要である。住所データ、個人情報の使用の制限を定める郵便法があるが、だから何もできないということではなく、新たな利活用ができないか日々、検討している状況である。(飯田構成員②、森構成員②)

(2) 対応・取組

- ・ サイバーフィジカルという点について、弊社は書状そのものを扱うという意味ではフィジカルにプラスして持っているデジタル技術を使ってデータ化し、他にも運用していきたいと考えている。(石橋構成員①)
- ・ ドローン単体で解決できる問題というのは非常に限定的であり、人で行うほうが合理的な部分もあるので、今後の議論において技術導入に関する論点では、全てをデジタル化する、全てをハードウェアで解決するというよりも融合していくということ、大事にしていきたい。(伊藤構成員①)
- ・ 物流に関して1点だけ国が口出すとするならば、ドローン物流であると思う。日本の技術や日本の民間の経済事業者の状況を考えたときに、ミニマムのドローン物流は持ちたいというような話があれば、開発投資になるので、テーマとして検討しても良いと思う。(太田構成員①)
- ・ 「みらいの郵便局」というスローガンで、日本郵便の強みであるリアルな郵便局のネットワークとデジタル技術を融合させて、未来に向けて郵便局を進化させる。郵便局をお客様の生活や人生のもっと多くの接点で繋がる存在になれるはず。そして、40万人いる社員の働き方も変革していく。(飯田構成員②)
- ・ 多様性を基本とする社会への対応として走行型ドローンと電動型車椅子の導入について検討すべき。多様性を基本とするこれからの社会において、やはり身体的特性に関わらず、自由に移動できたり体験できたりすべきと言う考え方。(森構成員②)

郵政グローバル戦略タスクフォースにおける主な論点(国内②)

国内

【論点5】 地域貢献の強化及び今日的課題への対応

(1) 現状・課題

- ・ デジタル化と郵便局削減は、高齢者の金融排除に繋がるため、政府がユニバ義務として、基本的な金融サービスを郵便事業体に課したところもあったが、北欧では郵便局の基本的な金融サービスが終了。英国では、以前から郵便局と金融サービスは切っても切れない関係を補完し合っており、現在でも金融サービスには郵便局が重要な役割を果たしている。スペインでは、2022年に郵便事業体が銀行協会等との間で、全土の農村部における現金引き出しの円滑化と基本的な金融サービスへのアクセス向上を目的とした協定を締結。(紺野構成員①P)
- ・ イタリアでは、国がDXを加速させている中で、小さな自治体や内陸部におけるデジタルデバイドを克服することを主な目的とした「Polici」プロジェクトを郵便事業体が開始。郵便局がワンストップサービスの拠点となること、スペースの提供・活用を行うこと、電気自動車の充電ステーションへの支援を行うことが期待されており、EUの復興資金などが充てられている。(紺野構成員①P)
- ・ フランスでは、郵便事業体に「郵便ユニバーサルサービス使命」、「地域計画」、「新聞等の運搬・配達」、「金融サービスへのアクセス」という4つの公共サービス使命が課されている。米国では、パンデミックを機にワシントンDC内の7つの郵便局で身分証明手続を行う試みを開始。恒久化した上で、2023年12月現在、全国で15か所に拡大。2022年郵便改革法により、郵政事業体が政府に身元確認を提供する能力を拡大。また、市民がオンライン行政サービスを利用する際、オンラインで本人確認ができない顧客向けに、全国18,000の郵便局において対面で本人確認を無料で行う。スロベニアでは、2030年までのDX促進を目的とした戦略を採択。全国にデジタルリテラシー向上とデジタルインクルージョン促進の拠点を開設・運営。45か所の郵便局にも設置。この拠点では、全ての市民がデジタル公共サービスを利用できるよう、専門のスタッフによるアドバイスを受けることができる。(紺野構成員①P)
- ・ 地域密着型の事業者が少なくなると、町並みは変わり、イベントみたいなことをコミュニティーの根幹として支える人たちもいなくなり住民だけになってしまう。サイバーフィジカルというのは、町や人、社会にも何らかの影響を与えるものだと思う。(森構成員①)

(2) 対応・取組

- ・ イタリアは、サイバーフィジカルサービスを、デジタル・デバイドを解消するための拠点として、国民に届けていくために機能させようとしている。米国でも、デジタル行政の在り方を国民に繋げている。これらは単独で行う必要はなく、様々な主体と連携をしていくことが効果的かつ効率的であると考える。(生貝構成員①)
- ・ デジタルインクルージョンについて、日本の特徴は人口5,000万人以上の国の中でも物理的なICカードを配っており、そのICカードは24,000の郵便局で対応しているということである。この特徴を踏まえると、郵便局が果たす役割は大きなポイントである。ファイナンスインクルージョンという点についても、郵便局が果たす役割について検討すべきである。(太田構成員①)
- ・ 地域が寂しくなっていく中で郵便局という温かいコミュニティーが、サイバーフィジカルのサイバーのいいところを取り入れながら、フィジカルの部分とどう融合していくかということが大切だと考える。(大道構成員①)
- ・ 郵便局やポスト、街中を走っている集配車両、そこで働く社員が身近な街のセンサーになって、デジタルとフィジカルを結ぶ存在として付加価値を創出していけな
いだろうか。(五味構成員①)
- ・ 使う人が利便を感じて初めてサービスとなるので、利用者にとって、どういう価値を持つかが重要である。信頼の対象として郵便局は存在しており、地域において郵便局や信用金庫、保険はお年寄りに信頼がある。一方でデジタルテクノロジーはそういった人たちには訴求しない傾向がある。その辺のミスマッチをどうやって解消するかということを考えなければいけない。(三友座長①)
- ・ 小包配送やECの商品の配送において人手不足の問題があるとしたら、人手不足よりもっと構造的な原因があるのかもしれないと思う。そうだとすると、そういったことを予測して、先回りをし、新たなサイバーフィジカル、あるべきもの、暮らしやすいものがどんなことなのか、どんなものなのかということを考える必要があるのではないか。(森構成員①)
- ・ 日本では地方創生ファンドなどが増加してきている。スタートアップがどこかの地域で気候変動や環境問題に取り組む上で、日本郵便と連携して実証実験をするなどの取組が増えるといいと思う。(太田構成員②)
- ・ 日本でQRコード決済の統一規格を作ろうとした際、一部企業からの反発で成功しなかった事例がある。ゆうちょペイも苦戦しているように見える。他の事業者との連携を深めながら事業拡大していく一つの手段として、電子的なシステムの標準規格や類似製品・サービス等を考慮して、システム構築していくのが重要ではないか(三友座長③) (参考:日本郵政GとJR東日本Gとの連携協定締結(2/21)、みらいの郵便局プロジェクトによる店舗「SOZO BOX」オープン(2/29))